

# 野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル

## 運用報告書(全体版)

第17期(決算日2015年1月20日)

作成対象期間(2014年7月23日～2015年1月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券および短期有価証券を主要投資対象とし、日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券への投資比率は信託財産の純資産総額の概ね60%程度、短期有価証券等(短期金融商品を含む)への投資比率は信託財産の純資産総額の概ね40%程度に維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル	マザーファンドの受益証券および短期有価証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期騰 落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2013年1月21日)	10,314	40	3.9	0.07	—	14.6	72.3	△12.0	2,528
14期(2013年7月22日)	10,725	160	5.5	0.06	—	16.2	72.2	△15.7	3,075
15期(2014年1月20日)	10,511	100	△1.1	0.06	—	2.1	79.7	△1.2	4,128
16期(2014年7月22日)	10,419	60	△0.3	0.05	—	4.3	80.8	△4.5	7,202
17期(2015年1月20日)	10,301	20	△0.9	0.05	—	10.9	79.6	△9.3	19,524

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate (英国銀行協会公表)) です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率						
(期首) 2014年7月22日	円	%	%	%	%	%	%
	10,419	—	—	—	4.3	80.8	△4.5
7月末	10,396	△0.2	0.00	—	4.1	79.9	△4.1
8月末	10,477	0.6	0.01	—	10.0	76.4	△10.0
9月末	10,518	1.0	0.02	—	11.9	79.2	△11.7
10月末	10,629	2.0	0.03	—	7.2	78.8	△7.0
11月末	10,390	△0.3	0.03	—	11.1	79.5	△11.3
12月末	10,366	△0.5	0.04	—	10.2	79.2	△9.5
(期末) 2015年1月20日	10,321	△0.9	0.05	—	10.9	79.6	△9.3

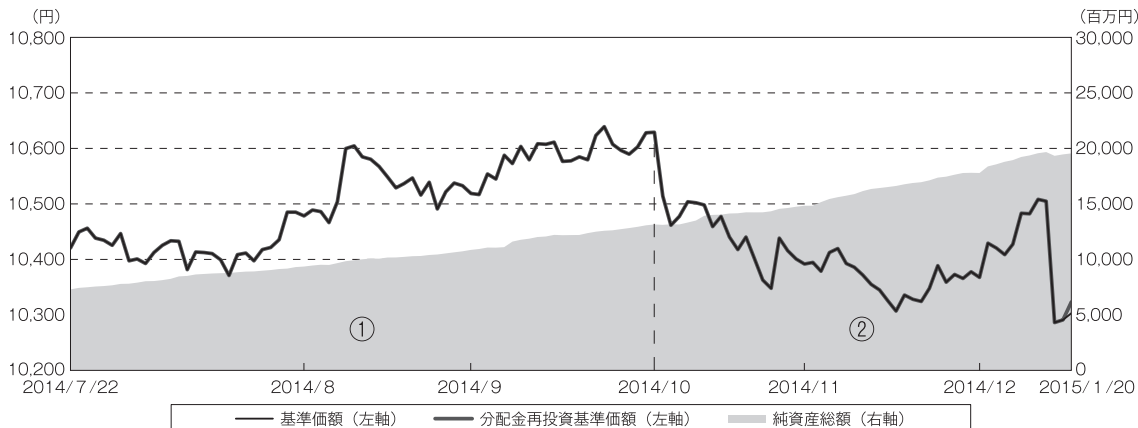
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,419円

期 末：10,301円 (既払分配金 (税込み)：20円)

騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate (英国銀行協会公表)) ですが、基準価額と併記する形でグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## ①の局面 (期初～'14年10月末) &lt;株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与&gt;

(株式/+) 買い建てから売り建てに変更したフランス株、スペイン株、売り建てから買い建てに変更した日本株はプラスに寄与しました。

(債券/+) 主要国の債券価格が概ね上昇する中、買い建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、売り建てていたドイツ債はマイナスに影響しました。

(為替/+) 買い建てていた米ドル、カナダ・ドルはプラスに寄与しました。

## ②の局面 (2014年11月～期末) &lt;株式部分がプラスに寄与、債券、為替部分がマイナスに影響&gt;

(株式/+) 売り建てから買い建てに変更したドイツ株、買い建てていたオランダ株はプラスに寄与しました。

(債券/-) 主要国の債券価格が上昇する中、売り建てていたドイツ債、豪州債、カナダ債がマイナスに影響しました。

(為替/-) 日本円が他の主要通貨に対し下落する中、売り建てていたスイス・フラン、ユーロがマイナスに影響しました。

## ○投資環境

### ・市況概況

株式市場では、8月、米国の経済指標が市場予想より改善したことから米国株は上昇しました。また、ユーロ域内のインフレ期待値の低下をうけ追加金融緩和観測が高まり、オランダ株、フランス株は上昇しました。9月、ECB（欧州中央銀行）が市場予想に反して利下げを含む追加金融緩和策を決定したことから、イタリア株、オランダ株、スイス株は上昇しました。一方、中国の製造業景況指数が市場予想より低迷したことや香港における民主派デモの影響などから、香港株は下落しました。10月、香港の民主派デモ隊と香港当局との話し合いの進展をうけ、香港株は上昇しました。11月、日銀、ECB、中国人民銀行（中央銀行）による一連の追加刺激策をうけ、主要国の株式市場は概ね上昇しました。また、市場予想を上回る米国企業決算、米国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率改定値の上方修正をうけて、米国株は上昇しました。

債券市場では、8月、ロシア、ウクライナの対立をはじめとした地政学的リスクの高まりから、安全資産として主要国国債は選好されました。9月、ウクライナをめぐる停戦協議に合意したこと、また米国の経済指標が改善したことから、米国債は下落しました。10月、米国の9月の雇用統計、失業保険申請件数が米国景気の強さを示したものの、IMF（国際通貨基金）が2014年と2015年の世界経済成長率見通しを下方修正したことから主要国の債券は上昇しました。11月は欧州周辺国をはじめとする景気に対する懸念、12月は株式市場が概ね下落するなか安全資産に対する需要の高まりから主要国の債券は上昇しました。ギリシャでは解散・総選挙を控え反緊縮の野党が優勢との懸念をうけドイツ債は上昇しました。

為替市場では、8月、米国の経済指標が市場予想より改善したことから米ドルは上昇しました。一方、ドラギECB総裁がユーロ圏景気回復のための追加金融緩和策を示唆したことから、ユーロは下落しました。11月、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和、衆議院解散などから、日本円は主要国通貨に対して下落しました。米国では製造業関連指標の改善、中間選挙での共和党勝利などから、米ドルは上昇しました。12月、ギリシャの大統領選前倒しにかかわる政治混乱からユーロは下落しました。一方、米国景気関連指標が好調なことから米ドルは対円で上昇しました。1月、スイス国立銀行（中央銀行）がユーロに対するスイス・フランの上限を撤廃したことをうけて、スイス・フランは主要国通貨に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

**[野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル]**

主要投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] を、期を通じて概ね60%程度組み入れ、期末の組入比率は59.48%としました。

**[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]**

・期中の主な動き

[期初～ '14年10月末]

【株式】 フランス株はバリュエーション（投資価値評価）の観点から、スペイン株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】 英国債は長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから中立に変更しました。日本債は長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。

【為替】 豪ドルは購買力平価、および貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、中立から買い建てに変更しました。一方、英ポンドは相対的な債券利回りの低下から魅力度が低下、一部売却しました。

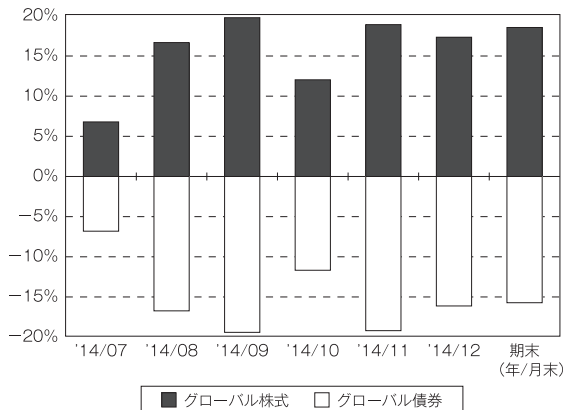
[ '14年11月～期末]

【株式】 スペイン株はボラティリティ、および通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。

【債券】 ドイツ債は長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、豪州債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

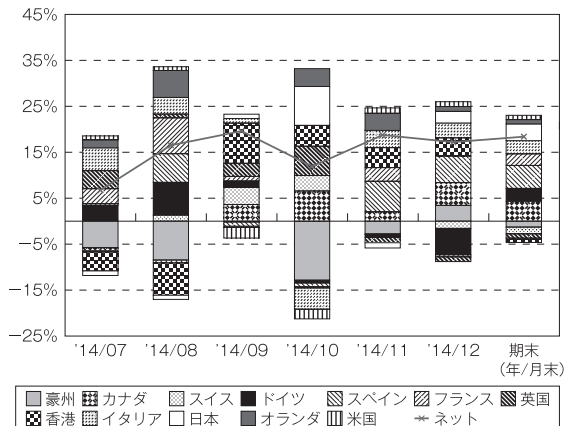
【為替】 ニュージーランド・ドルは購買力平価の観点から魅力度が低下、さらに売り建てました。スイス・フランはユーロとのセミペッグが外れると魅力度が上昇、売り建てを一部買い戻しました。

〈資産別組入比率〉



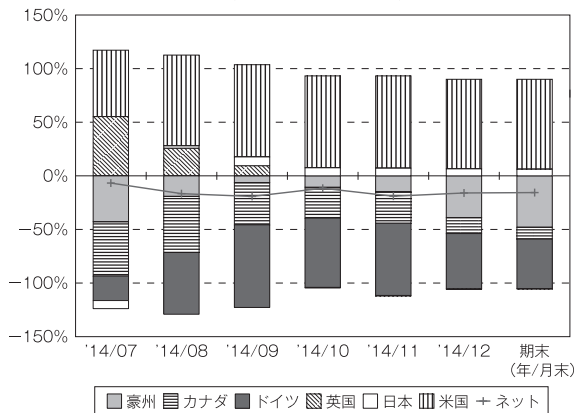
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別株式組入比率〉



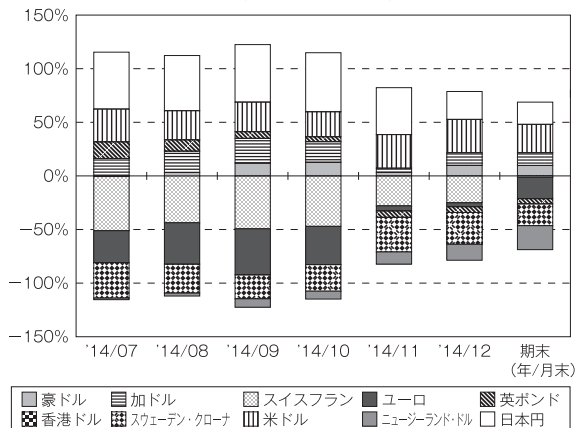
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別債券組入比率〉



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

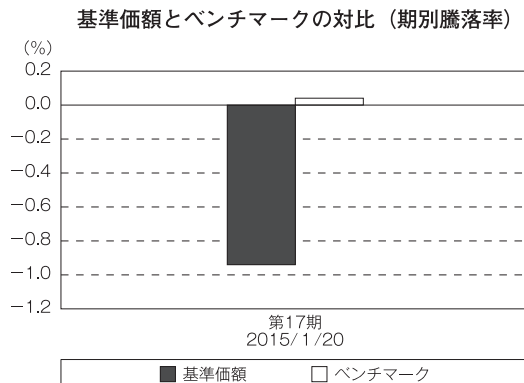
〈通貨別組入比率〉



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

\* ベンチマーク対比では0.99ポイントのマイナス  
 基準価額の騰落率は-0.94%、ベンチマークで  
 ある日本円1ヵ月LIBORの+0.05%を0.99ポイント  
 下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎分配金

- (1) 今期は期末の基準価額が10,321円で、10,100円を上回ったので、今期の分配金を20円といたします。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第17期
	2014年7月23日～ 2015年1月20日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.194%
当期の収益	—
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	600

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨配分の目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	HKD	0%	0%	0%
資産合計	-50%		-50%	-50%		-50%	JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 上記の比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式の資産合計の欄は、各国の比率（ポジション）をネットで合計した値（ネットポジション）です。債券の資産合計の欄についても同様です。

円短資の欄に100%とあるのは、株式・債券のネットポジションの合計が0%（株式のネットポジションと債券のネットポジションをネットで合計した値が0%）の状態を意味します。

### [野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル]

主要な投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の組み入れを概ね60%程度に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 34	% 0.323	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	2	0.021	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	3	0.030	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.030)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.376	
期中の平均基準価額は、10,462円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年1月20日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 507,773,939	千円 503,404,171

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 5,102,466	千円 7,575,049	千口 78,024	千円 118,375

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年1月20日)

## 利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル>  
該当事項はございません。

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,380	百万円 13	% 0.9	百万円 331	百万円 -	% -

平均保有割合 52.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,860,000	6,860,000	35.1	—	—	—	35.1
	(6,860,000)	(6,860,000)	(35.1)	(—)	(—)	(—)	(35.1)
合 計	6,860,000	6,860,000	35.1	—	—	—	35.1
	(6,860,000)	(6,860,000)	(35.1)	(—)	(—)	(—)	(35.1)

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
国庫短期証券 第500回※	—	6,860,000	6,860,000
合 計		6,860,000	6,860,000

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は現先で保有している債券です。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口	千口	千円
	2,952,383	7,976,825	11,613,460

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,860,000	35.0
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	11,613,460	59.2
コール・ローン等、その他	1,145,165	5.8
投資信託財産総額	19,618,625	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,700,780千円)の投資信託財産総額(19,913,854千円)に対する比率は13.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.90円、1カナダドル=98.64円、1英ポンド=177.89円、1スイスフラン=133.95円、1ユーロ=136.65円、1香港ドル=15.21円、1豪ドル=96.56円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,618,625,799
コール・ローン等	1,145,163,213
公社債(評価額)	6,860,000,000
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	11,613,460,347
未収利息	2,239
(B) 負債	94,090,356
未払収益分配金	37,907,841
未払解約金	12,436,455
未払信託報酬	43,541,120
その他未払費用	204,940
(C) 純資産総額(A-B)	19,524,535,443
元本	18,953,920,737
次期繰越損益金	570,614,706
(D) 受益権総口数	18,953,920,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,301円

(注) 期首元本額6,912百万円、期中追加設定元本額12,733百万円、期中一部解約元本額692百万円、計算口数当たり純資産額10,301円。

## ○損益の状況 (2014年7月23日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	933,734
受取利息	933,734
(B) 有価証券売買損益	△ 187,660,716
売買益	4,308,658
売買損	△ 191,969,374
(C) 信託報酬等	△ 43,746,060
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 230,473,042
(E) 前期繰越損益金	△ 45,162,783
(F) 追加信託差損益金	884,158,372
(配当等相当額)	( 1,169,784,466)
(売買損益相当額)	(△ 285,626,094)
(G) 計(D+E+F)	608,522,547
(H) 収益分配金	△ 37,907,841
次期繰越損益金(G+H)	570,614,706
追加信託差損益金	846,250,531
(配当等相当額)	( 1,132,110,068)
(売買損益相当額)	(△ 285,859,537)
分準備積立金	5,655,278
繰越損益金	△ 281,291,103

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年7月23日～2015年1月20日) は以下の通りです。

項目	第17期
	2014年7月23日～ 2015年1月20日
a. 配当等収益 (経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1, 170, 017, 909円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5, 655, 278円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	1, 175, 673, 187円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	620円
g. 分配金	37, 907, 841円
h. 分配金 (1 万口当たり)	20円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

## ○お知らせ

- ①受益権の取得および一部解約の申込締め時間の規定を削除する所要の約款変更を行いました。
 

＜変更適用日：2014年10月10日＞
- ②申込不可日から「香港取引決済所」を除外する所要の約款変更を行いました。
 

＜変更適用日：2014年10月10日＞
- ③運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 

＜変更適用日：2014年12月1日＞

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

## &lt;グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド&gt;

下記は、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド全体(12,952,589千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,100,000 (14,100,000)	14,101,101 (14,101,101)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)
合 計	14,100,000 (14,100,000)	14,101,101 (14,101,101)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第500回※	—	3,090,000	3,090,000	—
国庫短期証券 第503回※	—	11,010,000	11,011,101	—
合 計		14,100,000	14,101,101	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

\*※印は現先で保有している債券です。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 685	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	1,187	—
外国	株式先物取引	AEX	177	—
		CAC40	474	—
		CAN60	817	—
		DAX30	524	—
		FT100	—	174
		FTSE/MIB	545	—
		HANGSENG	—	180
		IBEX	942	—
		SP500	177	—
		SPI200	—	241
SWISSMKT	—	280		
外国	債券先物取引	AU10YR	—	9,079
		BUNDS	—	8,709
		CANADA	—	2,052
		GILTS	—	86
		TNOTE(10YEAR)	15,800	—

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*一印は組み入れなし。

# グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

第10期(2014年3月5日決算)  
(計算期間：2013年3月6日～2014年3月5日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデルおよびTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

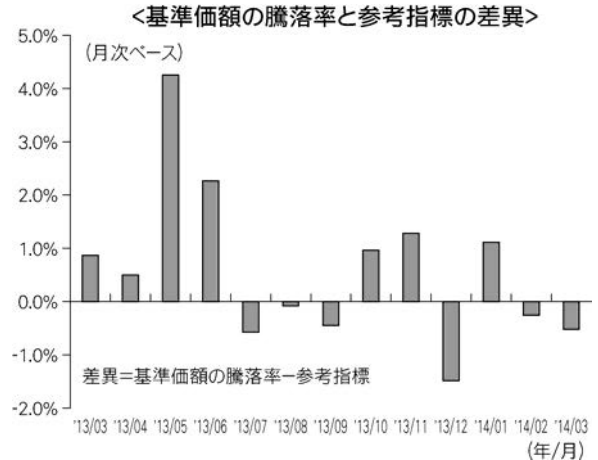


## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

\*基準価額は8.16%の上昇

基準価額は、期初13,641円から期末14,754円に1,113円の値上がりとなりました。



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 3. 5	'13. 7. 16	'13. 4. 11	'14. 3. 5
13,641円	15,014円	13,573円	14,754円

(注)'13年3月は期初から当月末まで、'14年3月は月初から期末までの期間で計算。

(注)参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR(London Inter-Bank Offered Rate(英国銀行協会公表))をもとに、算出したしております。

## ◎主な変動要因

### ①の局面(期初～'13年6月末)

(株式／-) 6月、世界の株価が下落するなか、株式先物全体(ネット)を買い持ちポジションに維持していたことがマイナスに影響しました。一方、国別では買い建てていた日本株、オランダ株がプラスに寄与しました。

(債券／+) 世界の債券価格が下落するなか、債券先物全体(ネット)を売り持ちポジションに維持していたことがプラスに寄与しました。国別では売り建てていたカナダ債、豪州債はプラスに寄与しました。

(為替／+) 買い建てていた米ドル、ユーロ、英ポンドがプラスに寄与しました。一方、売り建てていたカナダ・ドル、スイス・フランはマイナスに影響しました。

②の局面（'13年7月～期末）

（株式／＋）世界の株価が上昇基調を見せたなか、株式先物全体（ネット）を買い持ちポジションに維持していたことがプラスに寄与しました。国別では買い建てていた日本株、英国株がプラスに寄与しました。

（債券／－）売り建てていたカナダ債、日本債がマイナスに影響しました。一方、買い建てていた米国債はプラスに寄与しました。

（為替／＋）買い建てていたユーロ、英ポンド、米ドルがプラスに寄与しました。一方、売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナはマイナスに影響しました。

○参考指標（日本円1ヵ月LIBOR）との対比

参考指標が+0.12%となったのに対し、基準価額の騰落率は+8.16%となりました。

2. ポートフォリオ

○期中の主な動き

[期初～'13年6月末]

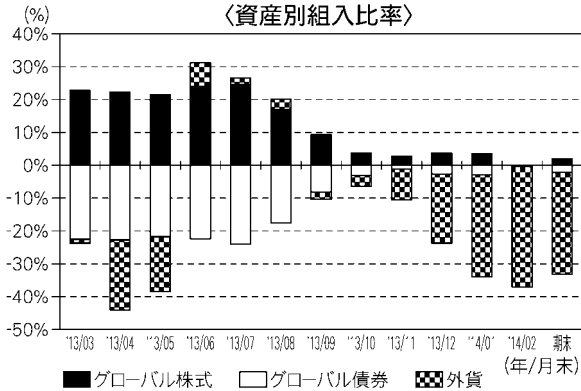
【株式】 スペイン株は通貨の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、フランス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、さらに売り建てましたが、バリュエーション（投資価値評価）、ボラティリティの観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。また香港株はボラティリティ、バリュエーションの観点から魅力度が低下、一部売却しました。

【債券】 カナダ債は長短金利差の観点、およびマネーサプライの相対的な増加によるインフレ懸念の高まりから魅力度が低下、さらに売り建てました。一方、英国債は5月のマネーサプライの相対的な減少によるインフレ懸念の後退から魅力度が上昇、さらに買い建てました。

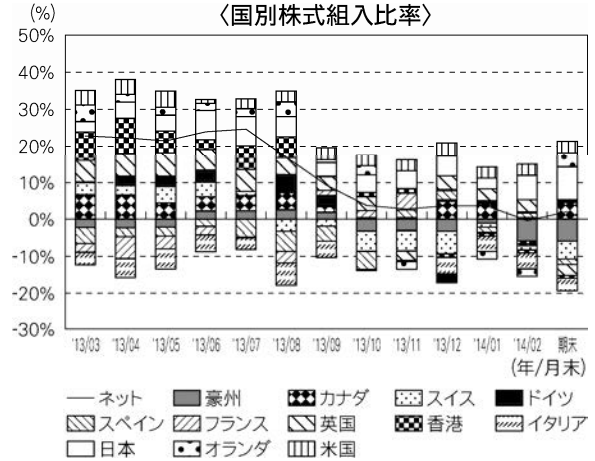
【為替】 ユーロは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、さらに買い建てました。一方、スイス・フランは相対的な債券利回りの低下（価格は上昇）から魅力度が低下、さらに売り建てました。

[’13年7月～期末]

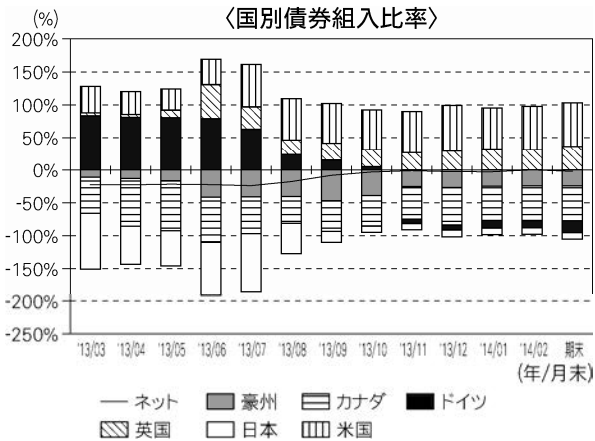
- 【株式】** スイス株は8月バリュエーション、ボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。スペイン株は11月ボラティリティの観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更すると、その後もボラティリティ、および通貨の観点からポジションを機動的に変更しました。英国株は11月ボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更すると、その後もバリュエーション、およびボラティリティの観点からポジションを機動的に変更しました。
- 【債券】** ドイツ債は経常収支の悪化、マネーサプライの相対的な増加によるインフレ懸念の高まり、および長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。日本債は経常収支の改善によるインフレ懸念の後退、長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。豪州債は長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。
- 【為替】** 豪ドルは購買力平価の観点から魅力度が上昇、売り建てを買い建てに変更すると、その後も、債券利回りの相対的な上昇からポジションを機動的に変更しました。ユーロは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、さらに買い建て、その後、相対的な債券利回りの低下から魅力度が低下、一部売却しました。米ドルは貿易輸出額の相対的な減少から魅力度が低下、一部売却しましたが、期末に向け、さらに買い建てました。



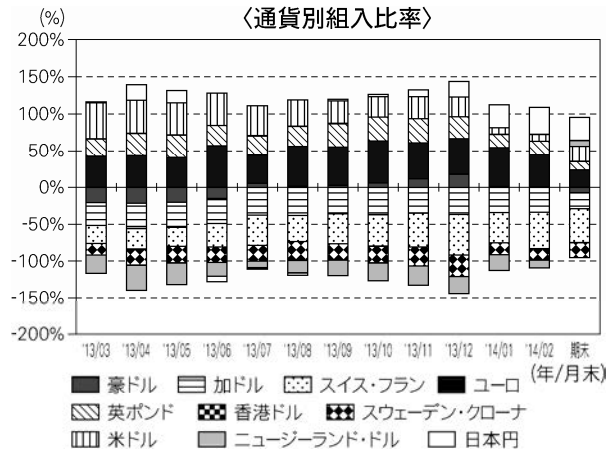
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。

## ◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注)Global Tactical Asset Allocation(GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(TCA)モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%				NZD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	HKD	0%	0%	0%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注)比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額(ネット・ポジション)が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	16円 (16)
(b) 保管費用等	0
合 計	16

\* (a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2013年3月6日 至2014年3月5日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		1,473,247,357	1,472,500,758

\* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\* 単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,671	2,273	—	—
債券先物取引	—	—	25,417	35,027
外 国				
株式先物取引	21,054	24,720	13,484	13,927
債券先物取引	61,778	72,829	41,583	44,092

\* 単位未満は切り捨て。

\* 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◎組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首						当 期 末							
	組入比率		残存期間別組入比率				額面金額	評価額	組入比率		残存期間別組入比率			
	%	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	%			うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満		
国 債 証 券	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)	6,500,000 (6,500,000)	6,499,415 (6,499,415)	72.3 (72.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72.3 (72.3)
合 計	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)	6,500,000 (6,500,000)	6,499,415 (6,499,415)	72.3 (72.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72.3 (72.3)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	国庫短期証券 第434回※	%	千円	千円	
合 計		—	6,500,000	6,499,415	—

(注)※印は現先で保有している債券です。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期首評価額		当期末評価額	
	買建額	売建額	買建額	売建額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
T O P I X	276	—	812	—
債券先物取引				
10年国債標準物	—	10,438	—	870
外国				
株式先物取引				
A E X	1,123	—	347	—
C A C 4 0	—	365	30	—
C A N 6 0	119	—	407	—
D A X 3 0	351	—	33	—
F T 1 0 0	741	—	—	266
FTSE/MIB	—	548	—	301
HANGSENG	1,068	—	—	74
I B E X	—	492	—	127
S P 5 0 0	391	—	287	—
S P I 2 0 0	—	311	—	521
SWISSMKT	375	—	—	445
債券先物取引				
A U 1 0 Y R	—	4,339	—	2,200
B U N D S	10,482	—	—	1,625
C A N A D A	—	7,134	—	4,753
G I L T S	4,120	—	3,287	—
TNOTE (10YEAR)	4,585	—	5,961	—

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成 (2014年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,499,415	70.4
コール・ローン等、その他	2,728,000	29.6
投資信託財産総額	9,227,415	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(1,482,163千円)の投資信託財産総額(9,227,415千円)に対する比率は16.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.24円、1カナダドル=92.29円、1英ポンド=170.31円、1スイスフラン=115.23円、1ユーロ=140.48円、1香港ドル=13.17円、1豪ドル=91.85円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年3月5日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	22,925,363,323
コール・ローン等	973,535,615
公社債(評価額)	6,499,415,000
未収入金	13,818,050,434
未収利息	2,046
差入委託証拠金	1,634,360,228
(B) 負 債	13,934,157,762
未払金	13,934,157,762
(C) 純資産総額(A-B)	8,991,205,561
元 本	6,093,963,559
次期繰越損益金	2,897,242,002
(D) 受益権総口数	6,093,963,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,754円

◎損益の状況

(自2013年3月6日 至2014年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,862,312
受 取 利 息	4,363,211
そ の 他 収 益 金	6,499,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	601,296,835
売 買 損 益	3,097,669,841
売 買 損 益	△ 2,496,373,006
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	205,928,889
取 引 損 益	1,917,214,642
取 引 損 益	△ 1,711,285,753
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,377
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	818,082,659
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,282,782,989
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	890,990,176
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,094,613,822
(I) 計 (E+F+G+H)	2,897,242,002
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,897,242,002

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額9,016百万円、期中追加設定元本額1,955百万円、期中一部解約元本額4,877百万円、計算口数当たり純資産額14,754円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル2,002百万円、野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)325百万円、野村グローバル・ロング・ショート393百万円、野村FQグローバルLS(非課税適格機関投資家専用)1,556百万円、グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)1,358百万円、野村FQグローバルLS mid(非課税適格機関投資家専用)457百万円。



### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年1月20日現在)

年 月	日
2015年 1 月	—
2 月	16
3 月	—
4 月	3、6
5 月	25
6 月	—
7 月	3
8 月	31
9 月	7
10月	—
11月	11、26
12月	25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。